

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事 業 名 外国人患者受入体制整備協議会運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111(内3236)

E-mail : c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費

149 千円 (前年度予算額：

150 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	150	75	0	0	0	0	0	0	75
要求額	149	74	0	0	0	0	0	0	75
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・本県における在留外国人数及び県内の外国人延べ宿泊客数は、今後訪日外国人が増加することが見込まれる。
- ・これに伴い、外国人患者の医療機関への受診も増えると予測され、外国人患者が安心・安全に受診できる体制を整備することが重要である。一方、医療機関においては、意思疎通や未収金発生の問題など課題が指摘されている。
- ・これらの課題の解決に向け、医療関係者をはじめ、消防（救急）、観光・宿泊、多文化共生など多分野の関係者により、地域の課題の協議等を行う必要がある。

(2) 事業内容

地域における外国人患者受入体制整備等を協議する場として、関係者による協議会を年に1回程度開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金の活用（外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業）
補助率：1/2（国1/2、県1/2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	委員謝金
旅費	36	委員費用弁償
需用費	24	印刷用紙代、お茶代
役務費	5	郵送料
合計	149	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）
 - 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
 - 誰もがともに活躍できる社会の確立

アフター・コロナにおける在留外国人や訪日外国人の増加を見据え、医療通訳ボランティアの育成・確保を進めるほか、市町村や医療機関等と連携し、外国人患者の受診体制の整備を推進する。

(2) 後年度の財政負担

- 継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

- 県において、医療関係者のみならず、消防（救急）、観光・宿泊、多文化共生等の関係者を交えて課題の特定、解決策を導き、共通認識を育み、外国人患者受入体制を強化することを国から求められている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域の課題を共有し、解決策を検討することにより、外国人患者の受入体制を強化する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①拠点的な医療機関数	57	51	67	67	67	76%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・令和4年度岐阜県外国人患者受入体制整備協議会を書面開催にて実施。 (開催通知日：令和5年3月13日、意見提出期日：令和5年3月22日)
	指標① 目標：60 実績：54 達成率： 90%
令和5年度	・令和5年度岐阜県外国人患者受入体制整備協議会を書面開催にて実施。 (開催通知日：令和6年2月22日、意見提出期日：令和6年3月8日)
	指標① 目標：63 実績： 53 達成率： 84%
令和6年度	・令和6年度岐阜県外国人患者受入体制整備協議会をオンラインにて実施。 (開催日：令和7年3月21日)
	指標① 目標：67 実績： 51 達成率： 76%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	県において、医療関係者のみならず、消防（救急）、観光・宿泊、多文化共生等の関係者を交えて課題の特定、解決策を導き、共通認識を育み、外国人患者受入体制を強化することを国から引き続き求められている
(評価) 2	協議会の開催により、課題を共有できた。
(評価) 2	事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

医療機関等から寄せられる様々な相談に対応できるワンストップ窓口の設置についても検討が必要になる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

本県における外国人住民数や観光客数は今後も増加することが予想され、また、医療機関における課題に随時対応していくためには、継続的に関係者による協議を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	